

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社アクセスグループ・ホールディングス

【英訳名】 ACCESS GROUP HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 勇也

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03-5413-3001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画部長 保谷 尚寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03-5413-3001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画部長 保谷 尚寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	2,455,979	2,813,431	3,283,132
経常利益又は経常損失() (千円)	187,433	34,505	246,459
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	370,638	31,696	429,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	370,316	31,158	428,965
純資産額 (千円)	492,960	474,294	434,311
総資産額 (千円)	3,455,054	2,795,097	3,128,185
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	309.31	26.24	358.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	14.3	16.9	13.9

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	104.63	95.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で営業損失を計上し、3期連続でマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間においては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しておりますが、前連結会計年度に続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況に対し、当社グループは、当座貸越契約等に基づく資金の借入を行うことにより、必要な運転資金を確保しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2021年10月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が小康状態となり、コロナ禍で停滞していた業種の本格的な経済活動再開が進みました。一方、米国の根強いインフレやFRBの利上げ、急激な円安の進行に加え、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による原油高や穀物高が続き、輸入品を中心に物価が上昇していることから、景気の先行きに不透明感が広がっています。

当社グループを取り巻く各市場においては、プロモーション市場では広告・販促の市場規模は、(マスメディア4媒体広告を除く)は前年同期比約113.0%となり、復調傾向にあります。媒体別ではダイレクトメール等のアナログ系媒体が同約99.3%と横ばいとなったものの、SP・PR・催事企画が116.7%となり、コロナ禍で落ち込んだ前年同期から回復しています。インターネット広告も同約110.3%と引き続き伸長し、広告分野は全体的に伸長しています(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より当社グループ調べ)。採用市場では、有効求人倍率が1.24倍(2022年5月)となり、安定的に推移しています。教育機関市場では、大学・短大への進学率が58.9%と過去最高水準にある状況となっています(2021年度「学校基本調査」)。

このような状況の中、当社グループのプロモーション支援事業では、ニーズの高いデジタル商材の拡販や引き続き堅調なキャンペーン事務局代行の受託、新型コロナウイルス関連事業の受託拡大に注力をしました。採用支援事業では、ダイレクトリクルーティングサービスの運用代行を含めた採用代行業務全般の提案活動や新卒紹介、官公庁雇用促進事業の受託に注力しました。教育機関支援事業では、引き続き、大学の寄付・募金関連を中心とした入学広報関連以外でのプロモーション・業務代行のほか、外国人の入国が再開されたことに伴う外国人留学生事業の進学サービスを推進しました。また、グループ全体として、引き続き販売費及び一般管理費の圧縮に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は28億13百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は55百万円(前年同期は営業損失1億74百万円)、経常利益は34百万円(前年同期は経常損失1億87百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億70百万円)となりました。

セグメント別の当第3四半期連結累計期間の事業成績は、以下のとおりです。

プロモーション支援事業

プロモーション支援事業におきましては、キャンペーン事務局代行の受託を中心に広告代理店分野が大きく伸長

したほか、新型コロナウイルス関連の事務局運営等の受託も順調に進んだことから自治体・公的機関・共済分野を中心に堅調に推移いたしました。紙媒体関連が一部減少しましたが、好調な分野・商材へ注力することで売上と利益を確保し、前年同期を大きく上回り、想定通りに推移しました。

その結果、売上高は10億95百万円（前年同期比29.4%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期はセグメント損失75百万円）となりました。

採用支援事業

採用支援事業におきましては、採用代行業務、新卒紹介、ダイレクトリクルーティング、イベント運営関連の個別案件が伸長し、官公庁からの受託も想定を上回り堅調に推移しました。連合企画では、一部オンライン企画が想定を下回ったものの、対面型のニーズが持ち直し、特にアクセス就活LIVEが堅調に推移しました。販売費及び一般管理費の削減も奏功し、セグメント全体では前年同期比で増収増益となり、特に利益面が前年同期を大きく上回ってセグメント利益を確保しました。

その結果、売上高は8億74百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期はセグメント損失1億60百万円）となりました。

教育機関支援事業

教育機関支援事業におきましては、特に個別案件が伸長しました。引き続き、デジタル関連広告が売上を牽引したほか、教育機関の職域接種運営代行や寄付・募金関連プロモーションが結実し、前年同期を上回りました。また、外国人留学生募集関連では、外国人の新規入国制限の緩和措置により、高等教育機関における学生募集広報のニーズが回復基調となりました。これらを受け、セグメント全体で売上・利益ともに概ね想定通りに推移しました。

その結果、売上高は8億42百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は32百万円（前年同期はセグメント利益37百万円）となりました。

（業績の季節変動について）

当社グループの業績は、従来より季節変動要因を抱えております。これは、以下の要因によるものです。

当社グループの事業のうち、採用支援事業は、就活関連の企画実施や採用代行業務、人材紹介における売上計上等が増加する第2四半期から第4四半期に売上が集中する傾向があります。教育機関支援事業においても、教育機関のプロモーション活動が増加する第3四半期から第4四半期にかけて売上が集中する傾向があります。上記の要因に伴い、教育機関支援事業においては第3四半期連結累計期間が営業利益のピークとなることを見込んでおり、第3四半期までの営業利益累計額との比較において、通期の営業利益が減少する可能性があります。2021年11月12日に公表した通期の連結業績予想は、この傾向を踏まえた予想となっておりますが、情勢変化により変動する場合があります。

（決算期（事業年度の末日）の変更について）

当社は、2022年12月26日に開催予定の第33回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを前提として、事業年度の末日を3月31日の変更を行うことを決議し、当社の対象連結子会社も同時に変更する予定です。これは、当社グループの採用支援事業、教育機関支援事業において、現在の採用活動時期や、取引先である教育機関の予算執行時期などの昨今の状況に鑑みた結果、事業年度末日を3月31日に変更することが、事業運営上合理的であり、更なる経営の効率化、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性に資するものと判断したものです。

詳しくは、2022年7月13日公表「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ343百万円減少し、2,533百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加184百万円、現金及び預金の減少490百万円によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ11百万円増加し、260百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加5百万円、無形固定資産の増加9百万円、投資その他の資産の減少3百万円によるものです。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ0百万円減少し、0百万円となりました。これは社債発行費の減少0百万円によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ245百万円減少し、1,874百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少366百万円、買掛金の増加80百万円によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ127百万円減少し、446百万円となりました。これは主に、社債の減少40百万円、長期借入金の減少81百万円、長期未払金の減少6百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ39百万円増加し、474百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加31百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,219,800	1,219,800	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式でありま す。 単元株式数は100株でありま す。
計	1,219,800	1,219,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		1,219,800		284,920		334,720

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,212,900	12,129	同上
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	1,219,800		
総株主の議決権		12,129	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アクセスグループ・ホールディングス (自己株式)	東京都港区南青山一丁目1 番1号	6,200		6,200	0.51
計		6,200		6,200	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アルファ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第32期連結会計年度

有限責任 あずさ監査法人

第33期第3四半期連結会計期間および第3四半期連結累計期間

アルファ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257,942	1,767,460
受取手形及び売掛金	403,440	588,208
電子記録債権	67,144	79,313
仕掛品	31,974	35,599
貯蔵品	8,031	7,609
その他	109,749	57,076
貸倒引当金	547	1,503
流動資産合計	2,877,736	2,533,765
固定資産		
有形固定資産		5,666
無形固定資産		9,142
投資その他の資産		
投資有価証券	2,184	1,646
差入保証金	231,369	228,584
その他	24,279	24,448
貸倒引当金	8,839	8,839
投資その他の資産合計	248,993	245,840
固定資産合計	248,993	260,648
繰延資産		
社債発行費	1,454	684
繰延資産合計	1,454	684
資産合計	3,128,185	2,795,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,645	286,233
短期借入金	1,650,000	1,283,200
1年内償還予定の社債	64,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	109,292	109,292
未払法人税等	4,666	3,646
その他	86,365	120,182
流動負債合計	2,119,968	1,874,554
固定負債		
社債	40,000	
長期借入金	324,395	242,426
長期未払金	142,200	135,900
退職給付に係る負債	67,310	67,922
固定負債合計	573,905	446,248
負債合計	2,693,873	2,320,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,920	284,920
資本剰余金	699,611	695,696
利益剰余金	532,015	500,318
自己株式	19,167	6,427
株主資本合計	433,348	473,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	962	424
その他の包括利益累計額合計	962	424
純資産合計	434,311	474,294
負債純資産合計	3,128,185	2,795,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	1 2,455,979	1 2,813,431
売上原価	1,406,724	1,636,348
売上総利益	1,049,254	1,177,082
販売費及び一般管理費	1,223,670	1,121,685
営業利益又は営業損失()	174,415	55,396
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	5	7
法人税等還付加算金		306
受取補償金	409	409
保険解約返戻金	19,852	
助成金収入	788	
その他	2,145	158
営業外収益合計	23,223	895
営業外費用		
支払利息	23,144	20,257
事務所移転費用	2,693	
保険解約損	6,390	
その他	4,012	1,529
営業外費用合計	36,241	21,786
経常利益又は経常損失()	187,433	34,505
特別利益		
固定資産売却益	259	
特別利益合計	259	
特別損失		
固定資産売却損	532	
固定資産除却損	0	
減損損失	2 180,096	
特別損失合計	180,628	
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	367,802	34,505
法人税、住民税及び事業税	2,835	2,808
四半期純利益又は四半期純損失()	370,638	31,696
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	370,638	31,696

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	370,638	31,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	538
その他の包括利益合計	322	538
四半期包括利益	370,316	31,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,316	31,158

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準負等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業のうち、採用支援事業は、就活関連の企画実施やアウトソーシング業務、人材紹介における売上計上等が増加する第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向があります。教育機関支援事業においても、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて売上高が集中する傾向があります。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
プロモーション支援事業用資産	建物及び構築物等	東京都渋谷区 大阪府大阪市 愛知県名古屋市	25,575
採用支援事業用資産	ソフトウェア等	東京都渋谷区 大阪府大阪市 愛知県名古屋市	55,249
教育機関支援事業用資産	ソフトウェア等	東京都渋谷区	10,419
全社資産	建物及び構築物等	東京都港区 大阪府大阪市 愛知県名古屋市	88,851

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基礎としてグルーピングを行っており、全社資産などの共用資産についてはより大きな単位でグルーピングしております。

プロモーション支援事業用資産及び採用支援事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、共用資産を含むより大きな単位である当社グループ全体においても、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、教育機関支援事業用資産及び全社資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がゼロであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

固定資産の種類ごとの金額の内訳は、建物及び構築物64,901千円、ソフトウェア60,373千円、投資その他の資産（その他）27,096千円、その他27,725千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	27,666千円	1,290千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	846,939	839,155	769,884	2,455,979	-	2,455,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,189	916	-	85,106	85,106	-
計	931,129	840,072	769,884	2,541,085	85,106	2,455,979
セグメント利益又は損失()	75,542	160,418	37,339	198,621	24,206	174,415

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額24,206千円には、セグメント間取引消去24,273千円及び棚卸資産の調整額 66千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

プロモーション支援事業、採用支援事業、教育機関支援事業及び報告セグメントに帰属しない全社資産に関して、無形固定資産等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間において、プロモーション支援事業25,575千円、採用支援事業55,249千円、教育機関支援事業10,419千円、報告セグメントに帰属しない全社資産88,851千円です。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,095,840	874,779	842,811	2,813,431		2,813,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,077	8,380		140,458	140,458	
計	1,227,918	883,159	842,811	2,953,889	140,458	2,813,431
セグメント利益	18,591	9,201	32,454	60,248	4,851	55,396

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 4,851千円には、セグメント間取引消去 3,339千円及び棚卸資産の調整額 1,511千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(収益認識関係)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって 移転される財又は サービス	6,075	270	2,235	8,580
一時点で移転される 財又はサービス	1,089,765	874,509	840,576	2,804,851
外部顧客への売上高	1,095,840	874,779	842,811	2,813,431

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	309円31銭	26円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	370,638	31,696
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	370,638	31,696
普通株式の期中平均株式数(株)	1,198,279	1,207,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社アクセスグループ・ホールディングス
取締役会 御中

アルファ監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 泰彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 巧

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスグループ・ホールディングスの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセスグループ・ホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年12月24日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から

四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。